

第73期中間報告書

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで





株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第73期第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、本年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う東電福島原発の事故によるサプライチェーンの寸断や電力不足、消費マインドの悪化等から国内経済は一旦大きく落ち込みましたが、その後サプライチェーンの復旧や復興需要を背景に、生産や個人消費が徐々に持ち直してきました。しかしEU諸国の財政危機と金融不安、米国の雇用低迷や景気減速、中国や新興諸国の経済成長の鈍化、そしてそれらを背景とする急激な円高の進行と株安等、海外リスクの急速な増大により、国内経済も再び先行きに不透明感が増してきています。

その中で当第2四半期連結累計期間の売上高は596億82百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益は9億8百万円（前年同期比13.9%減）、四半期純利益は5億42百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

セグメントの業績は4ページに記載の通りでございます。

今後も、解決の糸口の見えないEU諸国の財政危機や来年の大統領選挙を控え混迷の度合いを深めていく米国経済といった海外リスクに加え、歴史的な円高や出口の見えない原発問題と電力不足の長期化の中で国内産業の空洞化が進んでいくことも懸念される等、引続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入や新技術の開発、労働環境の改善や人材育成に積極的に取り組んでまいります。また秋口に入って製紙各社が原紙価格の引上げを発表しましたが、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の維持に引続き粘り強く取り組んでまいります。

住宅においては、高气密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を活かし、お客様に長く住み継いでいただくことを前提に、間仕切りが少なくオープンな間取りでライフステージやライフスタイルに合わせて自由にカスタマイズできる、20代から30代前半向けの新商品「SAKITATE（サキタテ）」を9月に発売しました。今後も新しい時代の新しいニーズにマッチした商品開発を進め、お客様満足度の向上と販売力の強化に努めてまいります。

通期では連結売上高1,400億円、連結経常利益69億円、連結当期純利益32億円を見込んでおります。

以上ご報告の通りでございますが、中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 齋藤 英男

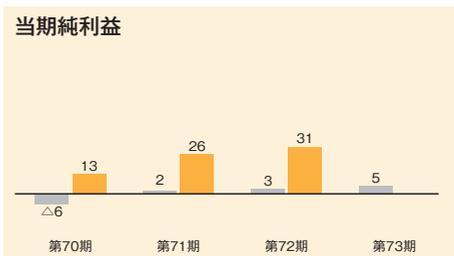
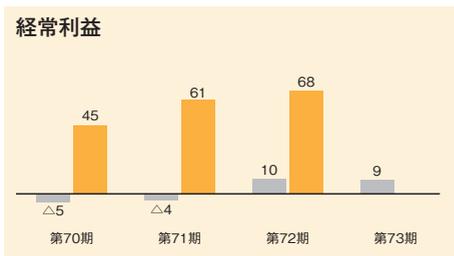
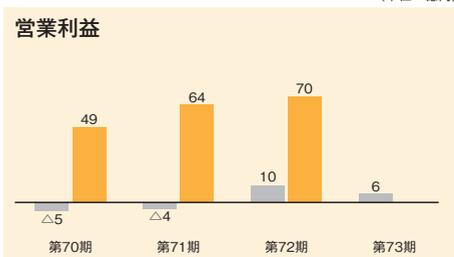


新潟工場

決算ハイライト

- 売上高 **596億82百万円** (前年同期比 1.8%減)
- 経常利益 **9億 8百万円** (前年同期比 13.9%減)
- 四半期純利益 **5億42百万円** (前年同期比 45.3%増)

■ 第2四半期 ■ 通期
(単位: 億円)



セグメント別 業績

段ボール

売上高**379億72百万円**（前年同期比**1.1%減**）

段ボールにおいては、夏の電力不足を見越したお客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等により、4～6月の需要は堅調に推移しましたが、7～9月は昨年夏の猛暑により需要が大きく伸びた水準には届きませんでした。

その中で、東日本大震災で被災した仙台工場が4月15日には稼働を再開することができたことに加え、3月に館林工場稼働を開始した毎分450mの国内最速最新鋭のコルゲータや4月から5月にかけて大阪工場や新潟工場、トーシンパッケージに導入した最新鋭の加工機が威力を発揮し、4～6月を中心にお客様の需要に機動的に対応することができました。しかし全体としてはやはり東日本大震災後の経済の落込みが影響し、売上高は379億72百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は新規導入設備の償却負担増や仙台工場被災の影響もあり28億63百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

住宅

売上高**117億87百万円**（前年同期比**9.9%減**）

住宅においては、住宅金融支援機構の住宅ローンの金利優遇目が10月以降縮小されることに伴う駆け込み需要といった動きよりも、東日本大震災による消費マインドの悪化がやはり大きく影響し、売上高は117億87百万円（前年同期比9.9%減）、また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅の特性もあり、営業損失は25億5百万円（前年同期は営業損失24億97百万円）となりました。

運輸倉庫

売上高**99億22百万円**（前年同期比**6.7%増**）

運輸倉庫においては、お客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等により取扱量が増加し、また燃料価格が上昇しましたが生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は99億22百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は6億34百万円（前年同期比10.7%増）となりました。



段ボール工場



スウェーデンハウス

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日現在	当第2四半期 連結会計期間末 平成23年9月30日現在	前連結会計年度末 平成23年3月31日現在
資産の部			
流動資産	53,349	50,208	51,511
固定資産	56,504	57,699	58,164
有形固定資産	46,103	46,341	46,976
無形固定資産	424	529	524
投資その他の資産	9,975	10,827	10,663
資産合計	109,853	107,907	109,676
負債の部			
流動負債	37,569	39,716	35,211
固定負債	35,083	27,983	34,109
負債合計	72,652	67,699	69,320
純資産の部			
株主資本	36,309	39,241	38,846
資本金	13,669	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138	11,138
利益剰余金	12,162	15,097	14,701
自己株式	△ 660	△ 664	△ 663
その他の包括利益累計額	△ 181	△ 241	192
少数株主持分	1,073	1,208	1,316
純資産合計	37,201	40,208	40,355
負債純資産合計	109,853	107,907	109,676

Point 1 資産の部

総資産は、前連結会計年度末比1,768百万円減少し107,907百万円となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が2,510百万円の増加、たな卸資産が3,533百万円増加しましたが、現金及び預金の8,521百万円減少などで、前連結会計年度末比1,303百万円減少の50,208百万円となりました。固定資産では、有形固定資産の634百万円減少などで、前連結会計年度末比465百万円減少の57,699百万円となりました。

Point 2 負債の部

負債の部は、前連結会計年度末比1,621百万円減少し67,699百万円となりました。

主な内訳は1年内返済予定の長期借入金1,671百万円増加、流動負債のその他が3,369百万円増加しましたが、長期借入金の6,217百万円減少によるものです。

Point 3 純資産の部

純資産の部は、前連結会計年度末比147百万円減少し40,208百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が395百万円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少152百万円、繰越ヘッジ損益の減少147百万円、その他有価証券評価差額金の減少133百万円及び少数株主持分が107百万円減少したことによるものです。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期	前連結会計年度
	連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	連結累計期間 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	60,796	59,682	136,350
売上原価	49,240	48,761	108,779
売上総利益	11,555	10,920	27,571
販売費及び一般管理費	10,479	10,291	20,514
営業利益	1,076	628	7,057
営業外収益	436	690	592
営業外費用	457	410	845
経常利益	1,055	908	6,804
特別利益	18	71	51
特別損失	433	128	1,101
税金等調整前四半期（当期）純利益	640	850	5,754
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,200	2,204
法人税等調整額	△ 949	△ 845	205
少数株主損益調整前四半期（当期）純利益	290	496	3,343
少数株主利益	△ 83	△ 46	150
四半期（当期）純利益	373	542	3,193

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,099	△ 1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,861	△ 2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262	△ 4,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28	△ 53
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,253	△ 8,908
現金及び現金同等物の期首残高	14,122	15,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	386
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,869	6,855

会社の概要

社名 株式会社トーモク
TOMOKU CO.,LTD.

本社 〒100-0005
東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
電話 03-3213-6811
FAX 03-3213-2825

創業 昭和24年（1949年）5月27日

資本金 136億6,987万円

役員

代表取締役社長	斎藤 英男	上席執行役員	吉尾 侖
専務取締役	岡田 正人	上席執行役員	南 義久
常務取締役	内野 貢	執行役員	奈良 隆
常務取締役	平松 修	執行役員	山下 省一
取締役	廣瀬 正二	執行役員	宮坂 朋純
取締役	岩本 正敏	執行役員	神戸 涉
取締役	栗原 由行	執行役員	吉能 久記
取締役	新井 孝	執行役員	有賀 毅
取締役	村井 秀壽	執行役員	井上 光男
取締役	岡本 良夫		
取締役	中橋 光男		
常勤監査役	澤田 達樹		
常勤監査役	羽石 晴夫		
監査役（社外）	田中 秀一		
監査役（社外）	坂上 誠		

主要な営業所および工場

当 社	本 社	東京都千代田区	
	工 場	館林（群馬県館林市） 厚木（神奈川県厚木市） 大阪（大阪府門真市） 九州（佐賀県基山町） 浜松（静岡県浜松市） 新潟（新潟県聖籠町） 仙台（宮城県岩沼市） トモプレスト（群馬県明和町）	岩槻（埼玉県さいたま市） 札幌（北海道小樽市） 小牧（愛知県小牧市） 清水（静岡県静岡市） 青森（青森県青森市） 山形（山形県山形市） 千葉紙器（千葉県長南町）
スウェーデンハウス 株式会社	本 社	東京都世田谷区	
	支 社	北海道（北海道札幌市） 北関東（埼玉県さいたま市） 多摩（東京都立川市） 横浜（神奈川県横浜市） 関西（大阪府大阪市）	東北（宮城県仙台市） 千葉（千葉県船橋市） 東京（東京都世田谷区） 名古屋（愛知県名古屋市） 九州（福岡県福岡市）
	住 宅 展 示 場	北海道地区（9ヵ所） 関東地区（36ヵ所） 関西地区（8ヵ所）	東北地区（2ヵ所） 名古屋地区（8ヵ所） 九州地区（5ヵ所）
トーウンサービス 株式会社	本 社	埼玉県さいたま市	
	事 業 所	北海道（北海道小樽市） 北関東第一（群馬県明和町） 北関東第三（群馬県千代田町） 南関東（神奈川県厚木市） 西日本（滋賀県甲良町）	共同物流（埼玉県羽生市） 北関東第二（群馬県千代田町） 北関東第四（埼玉県さいたま市） 中部（岐阜県瑞穂市）
株式会社ホクヨー	本 社	東京都千代田区	
北洋交易株式会社	本 社	北海道札幌市	
	支 店	東京都世田谷区	
株式会社 トーシンパッケージ	本 社	埼玉県加須市	
	工 場	本社（埼玉県加須市）	大里根（埼玉県加須市）
サウスランドボックス カンパニー	本社・工場	米国カリフォルニア州L.A.地区	
トーモクヒューズAB	本社・工場	スウェーデン国インシヨン	

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

株式の状況

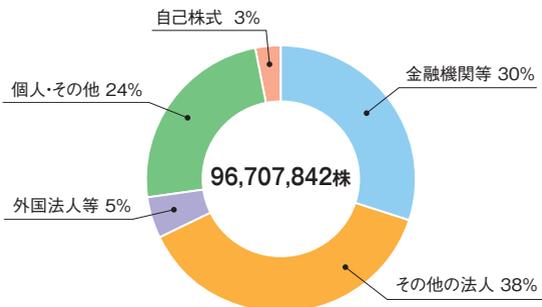
発行可能株式総数	290,098,000株
発行済株式の総数	96,707,842株
株主数	6,930名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
ホッカンホールディングス株式会社	8,522	9.11
三菱商事株式会社	8,435	9.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,049	5.39
丸紅株式会社	4,618	4.93
株式会社みずほコーポレート銀行	3,748	4.00
日本製紙株式会社	3,500	3.74
特種東海製紙株式会社	2,700	2.88
日本生命保険相互会社	2,424	2.59
トーモク共栄会	2,328	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口)	2,003	2.14

- (注) 1. 当社は自己株式3,201千株を保有しておりますが、上記から除いております。
2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主確定日	期末配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所、札幌証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 トーモク

TOMOKU CO., LTD.

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-2-2 丸の内三井ビル 4 階

TEL.03-3213-6811 FAX.03-3213-2825

<http://www.tomoku.co.jp/>